

マジャル・ネムゼト紙（ハンガリー）による岸田大臣書面インタビュー  
（8月23日付，9面）

（問）ハンガリー政府は，特に日本を含む極東地域に集中した東方開放外交を開始したところである。右のような新たな状況下で，どのように日本とハンガリーの二国間関係を発展させることが出来ると思われるか。また，ハンガリーに対する具体的な新規投資の予定はあるか。

（大臣）日本とハンガリーは，政治・経済・文化の幅広い分野で極めて良好な関係を築いてきました。そのような中，ハンガリー政府が，「東方開放政策」の下，日本を含むアジア諸国との関係強化を進めていることを歓迎します。ハンガリーが，「V4+日本」枠組の下での議長国としてのイニシアティブを含め，アジアと欧州との架け橋の役割を果たすことを期待します。

日本とハンガリーを結ぶ絆の役割を果たすのが，ハンガリーに130社以上進出している日本企業です。この関係で，本日，日・ハンガリー社会保障協定が署名される運びとなったことを大変嬉しく思います。また，更なる投資促進のためには，一層の投資環境整備も重要です。

今回の私のハンガリー訪問では，ハンガリー政府の「東方開放政策」や日ハンガリー間の経済交流を含む両国関係のさらなる強化について率直に議論を行う予定です。去る6月には二国間首脳会談及び「V4+日本」首脳会合が開催されたほか，本年度中にオルバーン首相の訪日が予定されており，また，来年は「V4+日本」交流年が予定されています。

（問）危機の最中にあるEUの将来をどのように見ているか。

（大臣）欧州経済は，債務危機の影響が長引いているものの最近は一部に改善の兆しが見られると認識しています。

日本にとってEUは基本的価値を共有するパートナーであり，グローバルな課題に一層協調して対応すべく，双方が包括的な関係強化に取り組んでいます。こうした観点から，日本は欧州債務危機に対する欧州自身の取組に対し，EFSF・ESM債の継続的購入により支援してきました。

厳しい財政状況の下，経済再生と財政健全化の双方の実現を図ることは，日本と欧州の共通の課題であり，それぞれが自らの課題を解決することがお互いの参考になると信じています。こうした課題の解決には，まさに政治のリーダーシップこそが決定的に重要であり，日本でも安倍総理が先頭に立って大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略を三本柱とする経済政策を力強く推進していきます。

欧州においても、欧州の首脳達が強い政治的意思の下、課題の解決に向け、銀行同盟の早期設立等の改革努力を継続することが重要であると考えます。

(問) 安倍総理は、第二次大戦後に起草された「平和憲法」を修正する考えを持っているようであるが、日本は新しい憲法を制定するのか。また、日本は軍隊を創設するのか。

(大臣) 21世紀に入り、グローバル化の進展に伴う新興国の台頭や核開発の問題により、世界のパワーバランスは変化し、特に東アジアの安全保障環境は厳しさを増しています。このような中で、日米同盟を強化しつつ、日本の安全を確保し、地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献していく必要があると考えています。

このような観点から、日本では、防衛大綱の見直し、「国家安全保障会議」の設置のほか、有識者懇談会における集団的自衛権の行使等に関する検討を進めていきます。

戦後一貫して地域と世界の平和と繁栄に貢献してきた平和国家としての日本の根幹は不変です。憲法改正についても、「平和主義」「国民主権」「基本的人権」を当然の前提とした上で、現在の日本にふさわしい憲法の在り方について国民的論議を深めていきます。

(問) 日本は、日中及び日韓の対立を懸念しているか。対立は緩和に向かうか。

(大臣) 日中関係は日本にとって最も重要な二国間関係の一つです。隣国であるからこそ、様々な問題が生じますが、それが両国関係全体に悪影響を及ぼさないようお互いが努力することが重要です。

現在、日中関係は厳しい状況にありますが、我々の対話のドアは常にオープンであり、中国との間では対話を通じて事態を改善し、大局的観点から日中関係を進めていきます。

日韓間には難しい問題もありますが、韓国は、日本にとって、基本的な価値と利益を共有する最も重要な隣国です。現在、日韓間には、年間550万人を突破する活発な人的交流があり、経済関係も緊密です。

7月の日韓外相会談やその後の二度にわたる次官レベルの意見交換など、日韓間では活発な意見交換を行ってきており、このような取組を今後も積み重ねるために努力していきます。

(問) 南北朝鮮の関係が悪化し、戦争状態となった場合、日本は米国の支援を得て紛争の解決に参加するのか。

（大臣）現在、南北間では、開城工業団地に関する南北実務会談が開催されるなどの動きが見られます。

日本は、南北関係について関心を持って注視してきており、南北間の動きを北朝鮮の非核化やその他の諸懸案の解決につなげていく必要があると考えています。

いずれにせよ、日本としては、北朝鮮問題に関し、引き続き韓国、米国及び関係国と緊密に連携しながら対応していく考えです。